

福岡未来創造プラットフォーム 令和 5 年度(2023 年度)事業報告書(作業部会記入)

【ビジョン】

大学・自治体・産業界とのリソースの共有にもとづく高等教育及び地域の活性化の推進

- ・ 若者が集積し、成長し、活躍する活気と魅力あるまちづくりの推進
- ・ 多様な人びとが豊かな学びを通して活躍できるダイバーシティ社会の推進
- ・ 大学・自治体・産業界の垣根を越えた知的・人的交流の促進と高等教育機能の向上

【令和 5 年度(2023 年度)までの達成目標】

- 福岡市の発展を支える 17 以上の先進的な教育・人材育成プログラムを共同で開発
(受講者数:延べ 1,820 人)
- 福岡市内の大学卒業者の市内企業就職率 3%ポイント増加(2018 年度比)
(2019 年 3 月:26.8% → 2024 年 3 月:28.6%)

評価値	目標以上の成果を上げることができた	S
	目標を達成できた	A
	改善は必要だが、おおよその目標は達成した	B
	目標を達成できず、計画の見直しが必要	C

【令和 5 年度達成状況】

- 先進的な教育・人材育成プログラムの共同開発件数:11 件(下表、太字＋下線部参照)、受講者数:延べ 1,406 人(累計 共同開発件数:19 件、受講者数延べ 2,761 人)
- 福岡市内の大学卒業者の市内企業就職率(2024 年 3 月卒)⇒28.6%

学生募集作業部会						
中長期計画取組名称	中長期計画取組概要	中長期計画達成目標	令和 5 年度達成目標	令和 5 年度実績	令和 5 年度取組状況 【令和 5 年度事業計画名称】	評価値とその理由
<全体>	◇福岡都市圏の大学の情報・魅力を九州内外の高等学校・生徒・保護者等に効果的に発信し、各大学の認知度向上を支援するとともに、「大学のまち福岡」で学ぶこと・暮らすことのブランド力を高めていくことによりエリア全体の学生募集力の強化を図る。	○ 参画大学の入学志願者数の増加率 2 ポイント増加(2018 年度比)		● 参画大学の入学志願者数の増加率		
(1) 学生募集力の強化に向けた調査・実証実験事業の展開	学生募集の新しい方策や手法の開拓を目的に、福岡都市圏の大学の情報・魅力の効果的・効率的な発信や新たな募集地域の開拓等に資する調査・実証実験事業を企画・実施・検証し、さらなる事業展開や仕組づくりに活用する。	○ 調査・実証実験事業の実施件数 4 件以上	【学生募集力の強化に向けた調査・実証実験事業の展開事業】 ①大学のまち福岡パンフレット配布 ○ 配布数:150 校(1 大学 10 高校を目標) ○ アンケート回収数:1,000 件 ②進学相談会へのブース出展(目標設定無し)	【学生募集力の強化に向けた調査・実証実験事業の展開事業】 ①83 校への配布(1 大学約 9 校)。アンケート回答数:1104 枚 ②長崎、鹿児島、熊本、宮崎の4都市の進路相談会に出展。ブース来談者数:118 名(各都市平均:約 30 名)	【学生募集力の強化に向けた調査・実証実験事業の展開事業】 ①福岡県(筑後地区)を含む九州各県及び山口県内で計 83 校で配布した。アンケート回答は、1,104 件の回答を得ている(11 月末時点)。この結果を分析し、得られた知見を福岡都市圏の大学への進学希望者数増加に向けた取り組みの参考とする。 ②進学相談会では、「大学のまち福岡」パンフレットを配布するとともに、ブースへの来場者に対し、福岡のまちの魅力や希望する学問分野の大学の紹介、大学パンフレットの配布を行った。	【評価値】 B 【理由】 パンフレット配布においては、配布高校数は目標に達していないが、進学相談会での配布を含めるとかなりの情報提供が実現できた。また、アンケート回収数は目標を超えていることから、概ね当初の目標は達成した。 さらに、当初は目標になかった進学相談会においても、効果的な学生募集 PR を実現できたと評価している。
(2) 大学生等を活用した広報体制の構築と広報活動の展開	高校生への情報発信にあたり、プラットフォーム参画大学の学生を中心とする広報体制を構築し活動を支援する。	○ ウェブサイトアクセス数 累計 90 万アクセス ○ 広報媒体の開発件数 3 件以上 ○ 広報活動に参加した学生数 延べ 100 人 ○ 学生広報チームの結成 2020 年度	【大学生等を活用した広報体制の構築と広報活動の展開事業】 ○ ウェブサイトアクセス数 18 万アクセス ○ 参加学生 30 人以上	【大学生等を活用した広報体制の構築と広報活動の展開事業】 ● ウェブサイトアクセス数 220,201 アクセス(R4:205,709 アクセス) ● 参加学生 7 人 ※高校生向けウェブサイト(DAiFuk.)の「学生座談会」に協力した学生数	【大学生等を活用した広報体制の構築と広報活動の展開事業】 ・Information 20 回 / Instagram 25 回 / X(旧 Twitter) 28 回 ・インスタグラムキャンペーン／だいふく質問箱 ・オープンキャンパスレポート／福岡未来創造プラットフォーム イベント開催報告 ・オープンキャンパス 2023／学園祭 2023 ・座談会 2023 ・受験生応援情報の更新(合格体験記／学生 Voice) ・事業サイト更新 (パンフレット差し替え、イベントバナーの作成) ・だいふくサイト更新 ・(X(旧 Twitter) 看板画像の修正、大学情報の修正)	【評価値】 B 【理由】 ・前年度 205,709PV(訪問数 140,717)に対し、220,201PV(訪問数 175,174)で目標数値の達成及びPV数増という点は評価できる。 ・一方で「インスタグラムキャンペーン」が想定よりも反響が鈍く企画を中断する結果となった。 ・次年度も今あるコンテンツを活かしながら SNS の活性化、情報発信力の強化、引き続き広告と連動して、さらなるだいふくサイトの認知度向上とユーザーの訪問率アップに向けた取組みの継続が必要である。

地域人材育成作業部会						
中長期計画取組名称	中長期計画取組概要	中長期計画達成目標	令和 5 年度達成目標	令和 5 年度実績	令和 5 年度取組状況【令和 5 年度事業計画名称】	評価値とその理由
<全体>	◇各大学の教育・研究力と自治体・産業界の教育資源の融合による新たな学生教育プログラムを開発する。産官学が連携して福岡の歴史・文化、知識創造産業の集積、スタートアップ、MICE 等について学ぶと共に課題解決型学習を通じた実践的かつ対話的な学び多様で質の高い教育プログラムを提供し、福岡都市圏の未来を担う人材の育成を目指す。 地域貢献活動ならびに多様な人びととの交流を通じた学生の主体的学びや社会人基礎力の向上を推進するためには、自治体、産業界との連携協力が不可欠である。そのために大学の垣根を越えた学びとその成果について発信し、産官学による人材育成高度化を図る。さらに 2024 年度以降、物的・財政的支援を引き出す仕組みを模索する。	○「福岡未来創造プログラム」の開発 10 科目 ○ 単位認定可能な福岡未来創造プラットフォーム連携開設に向けた事例調査 3 件 ○ 各種教育プログラム受講学生数 延べ 700 人		●「福岡未来創造プログラム」の開発 10 科目(累計 25 科目) ● 単位認定可能な福岡未来創造プラットフォーム連携開設に向けた事例調査 4 件(令和 4 年度実施) ● 各種教育プログラム受講学生数 延べ 1,291 人		

(1)「福岡未来創造プログラム」の開発	「地域の未来創造を担う人材の育成」に資する、時代に即したオリジナル教育プログラムを開発し、1機関では招聘できない多様な講師陣による集中講義形式で開講する。教育プログラムは座学だけでなく、課題解決型学習等を盛り込み、主体的で深い学びを目指す。なお、中長期計画策定時に想定していた教育・交流拠点形成及び活動支援制度構築については20252024年以降の次期中長期計画に向け、福岡未来創造プログラムでの教育交流活動と一体的に取り組むこととする。	○ 開講科目数 10 科目 ○ 受講者数 延べ 700 人	【福岡未来創造プログラム事業(取組 1:プログラム実施)】 ○「福岡未来創造プログラム」実施数:10 科目 ○「福岡未来創造プログラム」受講者数:300 人	【福岡未来創造プログラム事業(取組 1:プログラム実施)】 ● 10 科目 (11 科目予定も講師都合つかず 1 科目中止) ● 312 人 ● 令和元年度～令和 5 年度の累計 科目数:25 科目 延べ受講者数:1,291 人	【福岡未来創造プログラム事業(取組 1:プログラム実施)】 1. 開講科目・受講者数 (1) <u>データサイエンス入門</u> :5 人(新規) (2) <u>グローバル・キャリア・デザイン講座</u> :64 人 (3) <u>WeWork Student Ambassador</u> :83 人(新規) (4) <u>地域創生 PBL(商店街)</u> :110 人 (5) <u>白熱！未来創造教室 in 福工大</u> :114 人(新規) (6) <u>地域創生ワークショップ</u> :18 人(新規) (7) <u>エンジニア天神クラス</u> (3 科目):78 人 (8) <u>SDGsを学ぶ</u> :62 人 合計:10 科目 延べ 533 人(実数:312 人) 2. 科目種別の内訳 コア科目:0／テーマ:7／実践科目:3 3. 予算実績 予算;1,341 千円 実績:1,058 千円(執行率:79%) 4. 修了証様式の作成 受講修了を証する共通様式を作成 5. 科目概要 (1)「データサイエンス入門」(サイバー大学) オンライン学習による単位認定に対応する科目。医療系大学の履修実績もあり、当該分野の学びは学際的な有効性を確認。 (2)「グローバル・キャリア・デザイン講座」(西南学院大学) 全 4 回(各回 4 コマ)の講義・グループワークを通じてグローバルキャリアについて考え、各受講生が自身のキャリアデザインを描く。 (3)「WeWork Student Ambassador」(西南学院大学) 多様な社会人を交え、現在の悩み、将来、挑戦していること(したいこと)、起業など多様なテーマで語り合う対話型講座(全 6 回)を実施。学生間の繋がりや、社会人との交流場を創出。 (4)「地域創生 PBL」(福岡工業大学) 香椎商店街をテーマに約 6 カ月に亘って活動し、街のイベントに出展、街歩き、イベント来場者集計、SNS 発信、商店街活性化の提案を以って成果報告会を実施。本 PBLでは開始直後にデザイン思考ワークショップも実施し、課題解決フレームワークを学ぶ。受講者はルーブリックによる自己評価によって全観点の成長を実感。 (5)「白熱！未来創造教室 in 福工大」(福岡工業大学) 福岡工大の正課科目の中で「さわかみ投信株式会社」を講師(まなラボ×福岡大学のイベント企画がキッカケ)に、金融講座を開	【評価値】 S 【理由】 (1) 科目数について、止む無く1科目が中止となったが目標 10 科目を達成した。 (2) 科目概要に記載の通り、実施大学のご尽力により、社会接続を有した多彩かつ先進的な科目・講座が創出され、プラットフォームの枠組みを活かした学習機会を提供した。 (3) 受講者数は、各参画大学が受講生の募集に大変苦慮するなか、実数 312 人(延べ 533 人)の実績となり、目標値を上回った(104%)。 (4) 外部講師を多く活用しながら、予算額(執行率:79%)を大きく下回りつつ、目標を達成したことは事業運営の効率化にも貢献した。 (5) 令和元年度から令和 5 年度の累計では、25 科目(延べ受講者数:1,291 人)の実績となり、既に現行の中長期計画における目標値を大きく上回っている。
---------------------	---	--	--	--	--	---

					講。福岡未来創造 PF 参画大学にも開放。 (6)「地域創生ワークショップ」(福岡工業大学) 福津市キッカケラボの協力により、福津市域内人口に係る地域課題の状況を学び、チームビルディング、課題解決フレームワークの学習を経て、グループワークで地域課題の解決提案に臨む。 (7) エンジニア天神クラス(福岡工業大学) 福岡市エンジニアカフェ(福岡市赤煉瓦文化館)の協力を仰ぎ、第一線で活躍する現役エンジニアを講師に招聘し、3 講座(AI、XR の実践講座とキャリア講座)を実施。 (8)「SDGs を学ぶ」 (九州産業大学・福岡女子大学・福岡工業大学) 4 日間の集中講義として、多彩な講師陣のもと、座学、ワークショップ、フィールドワーク、グループワーク、グループ発表を通じて SDGs を学ぶ。	
		○	【福岡未来創造プログラム事業(取組 2:プログラム実質化)】 ○ 単位認定科目の開発: 2 科目 ○ デジタル受講歴証明書の検討・計画案の策定(オープンバッジ等含む) ○ コース制(案)の検討・計画案の策定 ○ 次年度計画(案)の検討・策定	【福岡未来創造プログラム事業(取組 2:プログラム実質化)】 ● 「SDGs を学ぶ」、「データサイエンス入門」 ● 共通 LMS を検討中(オープンバッジも視野) ● コア科目ははじめ科目数が十分でない状況 ● 次年度計画(案)を策定	【福岡未来創造プログラム事業(取組 2:プログラム実質化)】 1. 単位認定科目 「SDGs を学ぶ」(九州産業大学、福岡女子大学、福岡工業大学)、「データサイエンス入門」(サイバー大学)の企画・実施により2科目を達成。 2. デジタル受講歴証明書 経費や受講管理の担い手や負担等に課題も多く、慎重な議論を進めた。令和 6 年度は、福岡未来創造 PF 共通 LMS の実現に向けて、福岡工業大学が Moodle 環境を提供し、試行運用を進める予定。 3. コース制(案)について、現状では科目が少なく、現 PF 事業の延長に伴い検討を継続。 4. 現 PF 事業の延長に伴い、現在の中長期計画をもとに令和 6 年度計画・目標を策定。	【評価値】 A 【理由】 (1) 実施大学のご尽力により、単位認定科目:2 科目を開講。 (2) 共通 LMS の実現に向けて、福岡工業大学より PF 用 Moodle 環境の試供提案を受け、令和 6 年度に試行運用を行う予定である。 (3) コース制(案)は部会内で議論したが、コア科目をはじめ科目数が十分になく、まずはコア科目の創設やテーマ及び実践科目の更なる充実が必要なことを確認。 (4) 現在の中長期計画の 1 年延長に伴い、現行計画をもとに、令和 5 年度事業成果を踏まえた令和 6 年度計画を策定し、運営委員会を経て、代表者会議にて承認。
(2)福岡未来創造プログラムの連携開設へ向けた検討	福岡未来創造プラットフォーム加盟大学の効果的な資源共有及び教育機能強化の一環として、単位認定可能な福岡未来創造プログラムの連携開設へ向け、事例調査を行う。全国を対象に先進事例を調査し、福岡未来創造プラットフォームで取り組むための課題を整理する。	○ 事例調査 3 件以上	○ 令和 4 年度:4 件実施にて完了済	左記同上	※ 令和 4 年度実績を転記 【福岡未来創造プログラム】事業(取組 3:連携開設等へ向けた調査)】 (1)WG 参画機関より、全国の産官学連携 PF 事例から参考となる PF 団体名称 4 件を募り、取り組み概要を WEB 調査し、WG 内で情報共有。 (2)事例調査:4 件 ①コンソーシアムとくしま ②一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構 ③めぶく。プラットフォーム前橋 ④大学コンソーシアム大阪	【評価値】 ※令和 4 年度実績を転記 令和 4 年度実績:S 【理由】 ※令和 4 年度実績を転記 (1)コロナ禍で訪問型ヒアリングが困難なため、WG 参画機関から募った事例 4 件を WEB 調査によって比較表を作成し、WG 内で共有。 (2)産官学連携×地元課題解決、強固な事務局体制、ポイント制度、リカレント・リスキリング教育、OB・OG 関与、単位互換の実質化など、本 PF が抱える課題を解決する理想的な活動について事例調査を通じて確認。

地元就職・定着作業部会

中長期計画取組名称	中長期計画取組概要	中長期計画達成目標	令和 5 年度達成目標	令和 5 年度実績	令和 5 年度取組状況 【令和 5 年度事業計画名称】	評価値とその理由
<全体>	◇福岡都市圏の大学生が地域企業に対して理解を深め、福岡で働くこと・暮らすことへの関心を高めるための企画や事業等を大学・自治体・産業界が共同で推進し、若者の地元就職・定着の促進を図る。 ◇起業・創業マインドを持った優秀な若者の輩出と地元定着の促進に向けて、大学生の起業・創業を支援する人材育成プログラムの開発・実施や環境整備等を大学・自治体・産業界が連携協力して推進する。	○ イベント等への学生等の参加者数 延べ 13,000 人 ○ インターンシップ・キャリア教育プログラム等の共同開発数 2 プログラム以上 ○ 受講者数 延べ 120 人 ○ 起業家の輩出数 10 人		● イベント等への学生等の参加者数 延べ●人 ● インターンシップ・キャリア教育プログラム等の共同開発数 ●プログラム以上 ● 受講者数 延べ●人 起業家の輩出数 ●人		
(1) 地元就職・定着に資する事業の共同実施	大学生を対象とした「福岡で働くこと・暮らすこと」を学ぶイベント、地域企業で働く人との交流会、地域企業の説明会等を企画・実施する。	○ イベント等への学生等の参加者数 延べ 13,000 人	【地元就職・定着に資する事業の共同実施(取組 1)】 ○ 参加者延べ 1,280 人(20 人/社を想定)	【地元就職・定着に資する事業の共同実施(取組 1)】 ○ 参加者延べ 1,154 人 ○ アンケート調査回答者 45 人(うち学生 20 人)	【地元就職・定着に資する事業の共同実施(取組 1)】 【福岡市オンライン合同会社説明会】 ・ 第 1 回・第 2 回:6 月 16 日(金)、17 日(土) 出展企業:38 社 参加者:延べ 547 人 ・ 第 3 回・第 4 回:9 月 15 日(金)、16 日(土) 出展企業:40 社 参加者:延べ 607 人 ・ 参加者へアンケート調査を実施、45 人(うち学生 20 人)から回答を得た。	【評価値】 C 【理由】 〈福岡市オンライン合同会社説明会〉 オンライン合同会社説明会の全体参加者数は延べ 1,154 人であり目標人数には届かなかった。 〈アンケート調査〉 オンライン合同会社説明会の参加者アンケートという形で実施。回答者 45 人(うち学生 20 人) アンケートの回答率は 12.9%であり、前年度(12.2%)を僅かに上回ったが、参加者のニーズを正しく把握するためには回答率の向上が課題となった。
(2) 地域企業インターンシップ等の共同実施	若者の地元就職・定着の促進につながる地域企業インターンシップやキャリア教育プログラム等を各種団体への調査結果を踏まえ、開発・実施する。	○ インターンシップ等の開発 2 プログラム以上 ○ 受講者数 延べ 120 人	【地域企業インターンシップ等の共同実施(取組 2-2)】 ○ 参加学生数 延べ 360 人以上 ○ 参加満足度 80%以上	【地域企業インターンシップ等の共同実施(取組 2-2)】 ○参加学生数 延べ 1,897 人 ○参加者満足度 92%(全5回)	【地域企業インターンシップ等の共同実施(取組 2-2)】 【福岡まるごと業界研究】 参加:延べ 1,867 人 ・ 第 1 回:6 月 17 日(土) 参加:延べ 331 人 ・ 第 2 回:7 月 15 日(土) 参加:延べ 388 人 ・ 第 3 回:8 月 10 日(土) 参加:延べ 285 人 ・ 第 4 回:11 月 11 日(土) 参加:延べ 406 人 ・ 第 5 回:12 月 9 日(土) 参加:延べ 457 人 【福岡キャリアアドバイス座談会(対面)】 参加:30 人 ・ 第 1 回: 8 月 23 日(水) 参加:12 人(オンライン) ・ 第 2 回:11 月 29 日(水) 参加: 6 人(西南学院大学) ・ 第 3 回:12 月 14 日(木) 参加: 5 人(日本経済大学) ・ 第 4 回:12 月 18 日(月) 参加: 7 人(福岡大学) 【HR 交流会(対面)】 ・12 月 22 日(金)参加:49 人(アクロス福岡)	【評価値】 S 【理由】 ・実施した2プログラムについて、参加学生数および参加満足度ともに目標を大きく上回っていることから、目標以上の成果を上げていると十分評価できる。 ・大学教職員が学生に紹介可能な企業を増やすことを目的に、試行的に実施した HR 交流会は、産学官の関係者約50人が参加するプラットフォームならではのイベントとなり、今後の学生の就職支援に向けた人的交流を深めることができた点は評価できる。なお、次年度の事業継続が決定している。

(3)起業・創業人材の育成支援及び環境整備	各大学へアントレプレナーシップ教育の状況調査をおこない、その結果を踏まえ、学生の起業・創業に向けた支援及び環境整備を企画・実施する。	○ 起業家の輩出数 10 人	【起業・創業人材の育成支援及び環境整備（取組 3-1）】 ○ 起業家の輩出数3人（取組 3 全体で令和 5 年度までに 10 人輩出） 【起業・創業人材の育成支援及び環境整備（取組 3-2）】 ○ 起業家の輩出数3人（取組 3 全体で令和 5 年度までに 10 人輩出）	【起業・創業人材の育成支援及び環境整備（取組 3-1）】 Fukuoka School of Entrepreneurship 事業 ○起業家輩出 0 人 【起業・創業人材の育成支援及び環境整備（取組 3-2）】 ○0 人（R1～R4:累計 4 人）	【起業・創業人材の育成支援及び環境整備（取組 3-1）】 ・ <u>Fukuoka School of Entrepreneurship 事業</u> アントレプレナーシップ開講科目:13 科目 延べ 606 人が受講 ・ FSE 実行委員会開催(5 月、7 月、9 月、10 月、11 月、12 月、2 月、3 月) 【起業・創業人材の育成支援及び環境整備（取組 3-2）】 ・ <u>起業支援プログラム「ビジネスチャレンジ NEXT」</u> を実施 ・ 6/8 キックオフイベント参加者:4 大学、11 人 ・ 7/5 ビジネスプラン審査会:10 チームエントリー、5 チーム採択 ・ 8/25 ビジネスプラン中間発表会 ・ 9/19 ビジネスプラン最終発表会(5 チームが発表)	【評価値】 B 【理由】 九州大学以外の大学(福岡大学、西南学院大学、日本経済大学)からも科目提供を受け、学生の起業に対する関心を高めることは出来たが、起業家の輩出には至らなかった。 【評価値】 B 【理由】 ・ビジネスの立ち上げ方からプロのメンターによる集中指導、実際のビジネス活動までの体系的なプログラムにより、起業への第一歩として貴重な機会を提供することができたが、起業家の輩出には至らなかった。
-----------------------	--	-------------------	--	---	---	--

生涯学習作業部会

中長期計画取組名称	中長期計画取組概要	中長期計画達成目標	令和５年度達成目標	令和５年度実績	令和５年度取組状況【令和５年度事業計画名称】	評価値とその理由
<全体>	◇多様な人びとが豊かな学びを通して社会の中で活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けて、プラットフォームに参画する大学・自治体・産業界が一体となり、子どもから社会人、高齢者に至るまで、地域の多様な人びとの主体的な学びと成長、社会での活躍を促す学習環境の提供・充実を推進する。	生涯学習・リカレント教育プログラムの共同開発数 5プログラム以上 受講者数 延べ1,000人 プラットフォーム参画大学の生涯学習プログラムの情報や魅力等を効果的・効率的に発信する仕組の整備 2023年度完了		生涯学習・リカレント教育プログラムの共同開発数 3プログラム 受講者数 延べ558人 プラットフォーム参画大学の生涯学習プログラムの情報や魅力等を効果的・効率的に発信する仕組の整備 2023年度完了		
(1)生涯学習・リカレント教育及び小中高の教育支援の推進	社会人、子ども、女性、高齢者、外国人及び障がい者を初めとした、地域の多様な人びとの社会での活躍や貢献を促す質の高い生涯学習・リカレント教育プログラムを開発・実施する。	生涯学習・リカレント教育及び小中高の教育支援プログラムの開発数 5プログラム以上 受講者数 延べ1,000人	【生涯学習・リカレント教育及び小中高の教育支援の推進】 事業実施数:5事業 5つの事業への参加者数:200名以上	【生涯学習・リカレント教育及び小中高の教育支援の推進】 ○実施事業数:4事業 子どもの貧困を科学する2023 さあ起業を体験しよう ハッピーキャンプ チーム力向上ワークショップ 西南コミュニティーカレッジとの連携講座 ○4事業への参加者数:289名	【生涯学習・リカレント教育及び小中高の教育支援の推進】 <u>「子どもの貧困を科学する2023」</u> 今回で5回目であり、最終年度を迎える今期は、子どもの貧困についての学習を通して生まれた知識とつながりを活かして、「スタディー班ツアー」「あの人(団体)は今・・・」「学生の語りを聞く」の3つのプロジェクトを立ち上げた。実行委員36名で、キックオフミーティング、実行委員会、スタディーツアー、最終報告会を開催。参加者総数は合計243名。 「さあ起業を体験しよう ハッピーキャンプ」 10代から20代を対象に9月1日から3日間開催。所定のテーマをもとに新たな事業を考えだし、事業プランを磨き上げ、プレゼンまで行うスタートアップの体験イベント。参加者7名。 ・「チーム力向上ワークショップ 良好な人間関係が組織のパフォーマンスを最大化する！」市内で働く従業員(係長、主任、チーフ、チームリーダー)を対象に心理的安全性を高めるチーム・コミュニケーションを学ぶワーフショップを2月27日に開催。参加者18名。 ・「西南コミュニティーカレッジとの連携講座」 「「幸せ」って何だろう～ウェルビーイングな生き方を探求する」をテーマに全4回の公開講座を開催。受講生21名。	【評価値】 B 【理由】 新規事業を3つ立ち上げ、事業への参加者数は目標値を上回った。 「子どもの貧困を科学する2023」においては、5年間の総まとめとして事業を展開し、子どもの貧困に対して何ができるのかを考えていった。 総合的に判断してB評価とした。
(2)生涯学習環境の充実に向けた調査・実証実験の展開と整備の推進	福岡都市圏の生涯学習環境の充実に向けて、ニーズや人材の把握、効果的な生涯学習情報の発信等に関する調査・実証実験事業に取り組むとともに、その成果に基づき環境整備を推進する。	調査・実証実験事業の実施件数 3件以上 アンケートの回収数 1,000件以上 ヒアリング数 15件以上 生涯学習環境の整備 2023年度までに生涯学習情報発信の仕組整備	【生涯学習環境の充実に向けた調査・実証実験の展開と整備の推進】 2事業 アンケート実施 300人以上 ヒアリング実施 3件	【生涯学習環境の充実に向けた調査・実証実験の展開と整備の推進】 「アラカンフェスタ」にブース出展 アンケート、ヒアリング 未実施	【生涯学習環境の充実に向けた調査・実証実験の展開と整備の推進】 各大学が実施する生涯学習事業の情報発信のため、10月21日開催の「アラカンフェスタ」において、ブース出展をし、各種チラシ等の配布を行った。イベント全体の参加者は、約4000名で、資料、プラットフォームリーフレット及びトートバッグ各500部を配布した。	【評価値】 C 【理由】 アラカンフェスタにおいては、昨年度を上回る参加者に資料配布を行い、プラットフォームの認知度を高めることができたが、アンケート等を実施していないため、総合的に判断してC評価とした。

大学・自治体・産業界交流作業部会

中長期計画取組名称	中長期計画取組概要	中長期計画達成目標	令和５年度達成目標	令和５年度実績	令和５年度取組状況【令和５年度事業計画名称】	評価値とその理由
<全体>	◇プラットフォーム参画機関を中核として、福岡都市圏の大学・自治体・産業界の組織の垣根を越えた交流・連携を活性化し、多様な人びとの入り混じりを通して異なる分野を越境し融合する新しい知の創造や人材の成長を促す環境づくりを推進する。 ◇プラットフォーム参画機関の経営力の強化(コストの削減、業務の効率化、教育・研究力の向上等)を目的に、知的・人的・物的資源の共有化や業務の共同化の様々な可能性について調査・検討し、それらを実現するための体制や制度、仕組みづくりを推進する。	産官学の組織の垣根を越えた交流者数 延べ1,530人 交流・支援に基づく新規企画・事業等の実現件数 20件 人事交流の実績件数 7件 資源共有化や業務共同化の実現件数 5件		産官学の組織の垣根を越えた交流者数: 延べ577人 交流・支援に基づく新規企画・事業等の実現件数: 8件 人事交流の実績件数: 4件(既存の交流) 資源共有化や業務共同化の実現件数: 1件		
(1)対話と交流の場づくりの推進	大学・自治体・産業界の対話と交流の場を継続的に開催することで、組織の垣根を越えた顔の見える関係性づくりを進めるとともに、福岡の未来創造につながる多様な提案の創出につなげる。	交流イベントへの参加者数 延べ710人 交流に基づく新規企画・事業等の提案件数 16件	対話と交流の場への参加者数: 延べ120人 対話と交流に基づく新規企画・事業等の提案件数:3件	対話と交流の場への参加者数: 延べ263人 <内訳> ・福岡まなびラボ及び公開セミナー:157人 ・「ふくおか対話と学び学園祭」構想検討会:49人 ・ふくおか未来会議:40人 ・大学生みんなで考えよう!福岡のまちの未来のつくり方:17人 対話と交流に基づく新規企画・事業等の提案件数:8件 <内訳> ・公開セミナー「白熱!未来創造教室(続)」 ・連携企画「白熱!未来創造教室in福工大」 ・連携企画「ふくおか未来会議」 ・公開セミナー「2050年の未来を旅するワークショップ」 ・共同研修「日本の教育の現在地とこれから」 ・連携企画「大学生みんなで考えよう!福岡のまちの未来のつくり方」 ・公開セミナー「教育メディアコミュニティという挑戦」 ・公開セミナー「多様性がもたらす学びの進化とは」	【対話と交流の場づくりの推進事業】 ・福岡都市圏で先進的な教育・人材育成に携わる大学・自治体・産業界等の有志メンバーが定期的集まり、「福岡の未来の学びの創造」をテーマに対話と実践活動に取り組むキーパーソン交流会「福岡まなびラボ」を開催した。 ・令和５年度は５月から３月にかけて毎月１回程度(計9回)開催し、延べ157人が参加した。レギュラーメンバーとして大学教職員４人、小中高教員４人、自治体３人、NPO法人２人、企業８人、経済団体６人、大学生１人が参画し、「福岡の未来の学びの創造」をテーマに対話、学習会、新規事業の構想づくり等に取り組んだ。 ・「福岡まなびラボ」での対話と交流から、以下８件の新規企画の提案及び実施につながった。全ての企画において、「福岡まなびラボ」のメンバーが講師・ファシリテーター・イベント運営等の実施レベルで協力・支援を行った。 ①福岡まなびラボ公開セミナー「白熱!未来創造教室(続)」(本WGに提案⇒5/8、22実施) ②福岡工業大学との連携企画「白熱!未来創造教室in福工大」(WG2に提案⇒5/22実施) ③福岡テンジン大学・福岡DCとの連携企画「ふくおか未来会議」(本WGに提案⇒8/26実施) ④福岡まなびラボ公開セミナー「2050年の未来を旅するワークショップ」(本WGに提案⇒9/9・10実施) ⑤PF共同研修「日本の教育の現在地とこれから」(本WGに提案⇒11/4実施) ⑥福岡市との連携企画「大学生みんなで考えよう!福岡のまちの未来のつくり方」(本WGに提案⇒11/9実施) ⑦福岡まなびラボ公開セミナー「教育メディアコミュニティという挑戦」(本WGに提案⇒2/16実施) ⑧福岡まなびラボ公開セミナー「多様性がもたらす学びの進化とは」(本WGに提案⇒3/14実施) ・令和３、４年度に、福岡都市圏における産官学民の組織の垣根を越えた対話と交流の促進を目的として「ふくおか対話と学び学園祭」を本WGで企画・開催した。令和５年度は、「学園祭」のリニューアルに向け、７人のコアメンバーで検討会を立ち上げ、８回にわたって検討を重ねた。令和６年度から「学園祭」を再開予定である。	【評価値】 S 【理由】 ・対話と交流の場への参加者数及び新規企画・事業等への提案件数の数値目標を十分に達成することができた。 ・特に福岡まなびラボでのこれまでの対話と関係性づくりの成果を土台に、同メンバーが中心となり８件の新規企画・事業を企画実施し、本年度の目標を大幅に達成することができた。 ・以上により、本WGのミッションである「福岡都市圏の大学・自治体・産業界の組織の垣根を越えた対話と交流の促進」に大きく寄与することができた。

中長期計画取組名称	中長期計画取組概要	中長期計画達成目標	令和 5 年度達成目標	令和 5 年度実績	令和 5 年度取組状況 【令和 5 年度事業計画名称】	評価値とその理由
(2) 共同研修事業の推進	参画機関の人材の資質向上及び交流の促進を目的に、効果的な研修プログラムを開発・実施する。加えて、各機関の既存研修プログラムを他機関の職員等も受講できる仕組づくりを進める。	研修の共同実施件数 14 件 (PF 主催: 8 件 既存開放: 6 件) 研修への参加者数 延べ 320 人 (PF 主催: 延べ 260 人 既存開放: 延べ 60 人)	研修の共同実施件数: 5 件 (PF 主催: 2 件 既存開放: 3 件) 研修への参加者数: 延べ 90 人 (PF 主催: 60 人 既存開放: 30 人)	研修の共同実施件数: 5 件 (PF 主催: 3 件 既存開放: 2 件) 研修への参加者数: 延べ 127 人 (PF 主催: 103 人 既存開放: 24 人) ＜内訳: PF 主催＞ ・私立大学等経常費補助金に関する SD 研修・各大学の事例報告会: 29 人 ・ポートフォリオを活用した学生・教員における授業 PDCA の取り組み: 25 人 ・日本の教育の現在地とこれから: 49 人 ＜内訳: 既存開放＞ ・第 28 回 FD Café「大学教育 DX の現状と今後の展望」(福岡工業大学): 13 人(研修全体: 82 人) ・第 32 回 FD Café「DX 推進・デジタル人材育成の政策動向及び企業 DX 事例について」(福岡工業大学): 11 人(研修全体 69 人)	【共同研修事業の推進事業】 ＜PF 主催研修＞ ・PF 加盟機関の人材の資質向上及び交流の促進を目的に、以下 3 件の PF 主催の共同研修を企画・実施した。 ①「私立大学等経常費補助金に関する SD 研修・各大学の事例報告会」(9/27、対面・オンライン) ※本研修では、福岡大学の財務課職員の大迫泰希氏を講師に、私大の運営において重要な私立大学等経常費補助金の最新情報や実務の留意点等について学んだ。また、西南学院大学から「教学改革と学生支援改革」、福岡工業大学から「データウェアハウス構築とデータドリブン型 FD 及び学生ケアへの活用」についての報告もあり、各大学の最新の取組事例を学ぶことができた。PF 加盟機関の教職員を中心に 29 人が参加し、アンケートでは 90%以上の方から「とても参考になった・参考になった」との回答をいただいた。 ②「ポートフォリオを活用した学生・教員における授業 PDCA の取り組み」(9/28、オンライン) ※本研修では、福岡工業大学の学術支援機構担当部長の藤原昭二氏を講師に、福岡工業大学にて文科省の「大学教育再生加速プログラム事業」の一環で導入したシステムの導入経緯や特徴の紹介、実践している活用方法や工夫等についての事例紹介、及び意見交換が行われた。PF 加盟機関の教職員を中心に 25 人が参加し、アンケートでは 90%以上の方から「とても参考になった・参考になった」との回答をいただいた。 ③「日本の教育の現在地とこれから」(11/4、対面) ※本研修では、大学と社会にまたがり最先端の学びに携わる安部敏樹氏(株式会社リディラバ代表)、神野元基 氏(東明館中学校／高等学校理事長・校長)、古賀正博 氏(福岡県中小企業経営者協会連合会事務局長)の 3 人が、「日本の教育の未来と可能性」をテーマに対談形式で講演を行った。PF 加盟機関を中心に 49 人が参加し、アンケートでは 100%の方から「大変良かった」との回答をいただいた。 ＜既存研修の開放＞ ・福岡工業大学から申し出をいただき、同大学の研修 2 件を PF 加盟機関に開放した。2 件の研修参加者 151 人のうち、PF 加盟機関から計 24 人の参加があった。 ①第 28 回 FD Café「大学教育 DX の現状と今後の展望」(6/9、対面・オンライン) ②第 32 回 FD Café「DX 推進・デジタル人材育成の政策動向及び企業 DX 事例について」(10/31、対面・オンライン) ＜共同研修に関するアンケート調査＞ ・PF の強みを生かして複数機関で実施することで、より大きな効果が期待できる研修の企画を目的として、加盟機関が個々に実施している研修のうち、他機関に開放可能な研修について調査を実施した。	【評価値】 A 【理由】 ・PF 主催研修に関しては、実施件数・参加者数ともに目標を上回り、達成することができた。3 件の研修はいずれも受講者の満足度が高く、質の高い研修を企画することができた。 ・PF 加盟機関で実施されている既存研修の開放については、目標値を達成することができなかったが、PF 主催研修と合わせた全体では目標の実施件数と参加人数を達成しているため、A 評価とした。 ・今後は、各加盟機関で実施されている既存の研修プログラムを他機関の教職員も受講できる仕組みづくりを引き続き進めるとともに、加盟機関や福岡の未来創造につながる体系的・連続的な研修プログラムの企画・実施を進める必要がある。

中長期計画取組名称	中長期計画取組概要	中長期計画達成目標	令和 5 年度達成目標	令和 5 年度実績	令和 5 年度取組状況 【令和 5 年度事業計画名称】	評価値とその理由
(3) 人事交流の促進	プラットフォーム参画機関の人材の育成及び組織の活性化を目的に、人事交流(発令を伴わないものも含む)に関する調査・検討を進め、実現のための制度や仕組みづくりの調整、機関間のマッチング、及び実施結果の検証等に取り組む。	人事交流の実績件数 7 件	人事交流の実績件数: 2 件 ※発令の有無を問わない	新たな制度・仕組みによる人事交流: 実績件数:0 件 既存の制度による人事交流: 実績件数:4 件 <内訳> ・福岡市→九州大学 ・福岡国際医療福祉大学→福岡大学 ・純真学園大学→福岡大学 ・九州大学→福岡女子大学	【人事交流の促進事業】 ・PF 加盟機関間での人事交流の促進に向けて、令和 3 年度に企画提案書「人事交流の促進に向けた調査検討報告」を作成し、同提案書に基づき、令和 4 年度から具体的な制度・仕組みの検討を開始した。①短期交流の企画の整備・充実化を進める、②各加盟機関がどのような人事交流を希望しているか(短期・中期・長期含めてどのような受入・送出を望んでいるもしくは対応可能か)の「見える化」に取り組む、の 2 つの方向性を定めたが、本年度は本 WG の他の取組や、PF 全体の次期計画策定に時間が取られたこともあり、十分に取組を進めることができなかった。 ・既存の人事交流は継続して実施しているが、新たな人事交流を創出するための制度・仕組みの構築に遅れが生じている。	【評価値】 B 【理由】 ・既存の制度による人事交流は継続して実施しているため目標値を達成しているが、新たな制度・仕組みによる人事交流を実現できていない。 ・今後、人事交流を促進するための具体的な制度・仕組みの設計に取り組む。
(4) 資源の共有化や業務の共同化の検討及び実現	プラットフォーム参画機関間において、資源の共有化や業務の共同化の様々な可能性(備品・設備等の共同調達、施設・設備等の共同利用、業務システムの共同開発、クロスアポイントメント制度の実施、事務の共同運営等)について調査・検討し、実現のための組織体制の構築や制度の整備、機関間の調整等に取り組む。	資源共有化や業務共同化の実現件数 5 件 実施体制の構築 2020 年度(調整組織の設置)	資源共有化・業務共同化の実現件数: 2 件 ※2023 年度中の実施が決定した件数	資源共有化・業務共同化の実現件数: 1 件 <内訳> 施設・設備の共同利用: 1 件(西南学院大学)	【資源の共有化や業務の共同化の検討及び実現事業】 <施設・設備の共同利用> ・令和 3、4 年度に全加盟機関を対象に「施設・設備の共同利用に関する調査」を実施したところ、4 機関の 10 施設・設備について共同利用が実現した。令和 5 年度は、共同利用が可能な施設・設備のさらなる充実に向けて、全加盟機関を対象に、第 2 回目となる調査を 5～8 月に実施した。 ・調査の結果、新たに 1 施設(西南学院大学「西南学院百年館」)の共同利用が実現した。調査結果をもとに、令和 5 年度に共同利用が可能な施設・設備一覧をまとめ、加盟機関に情報を共有し、PF ウェブサイトにて情報を公開した。 ・今後も共同利用が可能な施設・設備を充実させるために、アンケート調査を毎年継続して実施する。また、共同利用が可能な施設・設備のメニューを増やして情報公開するだけでなく、各提供機関が期待している利用のされ方や実績を実際に作っていくための取組や仕組みづくりを検討する。 <共同調達> ・令和 3、4 年度に全加盟機関を対象に「共同調達に関するアンケート調査」を実施したところ、7 大学から「参加を検討したい」との回答があった。 ・令和 5 年度に、同調査の中で特にニーズが高かった品目である「PPC 用紙、トイレトペーパー、重油」について、個別に調達した場合と共同で調達した場合の見積を取り、各品目の市場調査を実施した。 ・市場調査の結果をもとに、「参加を検討したい」との回答があった 7 大学に対して共同調達への参加に関する意向調査を実施した。その結果、納品場所や回数等の条件が合わない、共同調達の見積価格が現在の調達価格より安価ではない等の理由で、現時点で共同調達を実施できる品目はなかった。 ・今後、調達価格を下げるための方法や条件を検討するとともに、物品以外の各種サービスや業務システム等にも視野を広げて、共同調達の実現の可能性を模索していく。	【評価値】 C 【理由】 ・資源共有化・業務共同化の実現に向けてアンケート調査や市場調査を実施したが、令和 5 年度中の実現件数は 1 件であり、目標値を達成できなかった。 ・共同利用については、調査の実施から実現に至るまでのプロセスとスケジュールを確立するとともに、実際に利用を促進するための仕組みづくりに取り組む必要がある。 ・共同調達については、様々な可能性を検討しながら実現の可能性を模索していく。

中長期計画取組名称	中長期計画取組概要	中長期計画達成目標	令和 5 年度達成目標	令和 5 年度実績	令和 5 年度取組状況【令和 5 年度事業計画名称】	評価値とその理由
(5)組織の垣根を越えた交流を促進する支援制度の運用	プラットフォーム内の組織の垣根を越えた交流の促進に資する自主的な企画や事業(課題解決型プロジェクト、学習会、各種イベント等)を資金面・広報面から支援するための制度を整備し、運用する。	支援件数 10 件 認定件数 5 件 支援・認定制度に基づく交流者数 延べ 500 人	支援件数(助成型)： 4 件 認定件数(認定型)： 2 件 支援・認定制度に基づく交流者数： 延べ 200 人	支援件数(助成型)： 5 件 ＜内訳＞ ・新規採択:4 件 ・継続採択:1 件 認定件数(認定型)： 0 件 支援・認定制度に基づく交流者数： 延べ 187 人	【組織の垣根を越えた交流を促進する支援制度の運用事業】 ＜助成型＞ ・以下 5 件の応募があり、本 WG で審査、採択の上で実施され、延べ 187 人の組織の垣根を越えた交流が生まれた。 ・令和 5 年度から応募要件を見直し、加盟機関の教職員だけではなく学生も応募できるように変更したところ、学生が代表者となるプロジェクト 1 件の応募があった。 ・運用開始から 3 年が経過したため、今後は支援制度の在り方を見直し、各機関内の教職員への周知をさらに徹底することで、認知度向上や応募数の増加へとつなげていく。 ①福岡の子どものための科学イベント(新規) 代表:福岡大学 理学部 教授 林壮一 氏 交流者数:14 人 (西南学院大学×福岡大学) ②是枝裕和監督と語る「怪物」と LGBTQ(新規) 代表:九州大学大学院 芸術工学研究院 教授 近藤加代子 氏 交流者数:54 人 (九州産業大学×九州大学×西南学院大学) ③美華音・Mihane・振袖を諦めない選択を(新規) 代表:西南学院大学 人間科学部 学生 春岡茉奈 氏 交流者数:57 人 (九州大学×西南学院大学×筑紫女学園大学) ④レベル別日本語書籍の普及と活用促進を目指した多読会の開催(新規) 代表:九州大学 留学生センター 准教授 柴田あづさ 氏 交流者数:25 人 (九州大学×福岡女子大学×福岡大学) ⑤まちなかラボ&ライブラリー(継続) 代表:福岡大学 商学部 教授 森田泰暢 氏 日本経済大学 経済学部 教授 竹川克幸 氏 交流者数:37 人 (日本経済大学×福岡大学) ＜認定型＞ ・令和 5 年度から「助成型」とは別にチラシ及び募集要項を作成し、申請書類を簡素化して案内を行ったが、応募はなかった。 ・令和 6 年度以降は、本 WG の事業ではなく PF として後援申請を受け付け、PF が公認した事業として様々な広報支援を行う形式に移行することを検討、提案していく。	【評価値】 B 【理由】 ・「助成型」については、件数・交流者数の目標を概ね達成することができた。採択されたプロジェクトは、いずれも PF 加盟大学・中高教員・NPO・企業・地域住民などの多様な主体がプロジェクトメンバーとして参画し、本 WG がミッションとする「組織の垣根を越えた交流の促進と関係性づくり」に大きく貢献することができた。 ・一方で、「認定型」については、令和 5 年度も応募がなかったため、申請者からの需要が低いと判断し、今後は PF が公認した事業として様々な広報支援を行う形式に移行することを検討、提案していく。



福岡未来創造プラットフォーム

2024(令和 6)年 9 月 3 日

福岡未来創造プラットフォーム

団体代表 今 井 尚 生 様

福岡未来創造プラットフォーム評価委員会

福岡未来創造プラットフォーム 2023(令和 5)年度評価報告書

福岡未来創造プラットフォーム規約第 34 条に基づき、福岡未来創造プラットフォームの 2023(令和 5)年度（2023(令和 5)年 4 月 1 日から 2024(令和 6)年 3 月 31 日まで）の取組みについて評価を行いました。評価結果について下記のとおり報告いたします。

評価値	目標以上の成果を上げている	S
	目標を達成している	A
	改善は必要だが、おおよその目標は達成している	B
	目標を達成できず、計画の見直しが必要である	C

総評

令和 5 年度は、新型コロナウイルスの影響も弱まり、経済・社会活動が正常に向かう中、オンラインツール等も活用しながら効率的に活動することで、各事業に濃淡はあるものの、中長期計画の目標値は概ね達成されていると評価します。一方、各事業の本質的な目的の達成という点では課題を残すものもあり、引き続き改善が必要な活動もあります。令和 6 年度には、次期中長期計画の策定を進めるとのことで、単に数値目標を達成するだけでなく、本質的な課題解決に繋がる事業や運営となるような見直しを期待します。特に、今一度、産官学連携のあり方を点検すると共に、各機関のリソースを充分に活用することにより、更に魅力的な事業が創出され、今後の地域活性化に資する事業展開がされることを期待します。

(1) 学生募集事業

評価値：B

高校訪問や進路相談会のブース出展において、福岡県内外で福岡都市圏の大学の魅力を伝えるパンフレットを配布し、福岡都市圏の大学への進学メリットを広くアピールできた点は評価します。また、アンケートにおいても目標値を上回る 1,104 件の回収ができた点は、学生募集力の強化に繋がるものと評価すると共に、実施したアンケートの分析結果について、概要を参画機関全体に共有するようお願いいたします。

大学生等を活用した広報活動については、参加学生が 7 名と少ないため、活動を工夫しながら、参加学生の増加を望みます。WEB サイト「DAiFuk.」については、アクセス数が目標値を上回る 22 万 PV と増加傾向であり、引き続きコンテンツの充実を期待します。

一方で、事業の対象エリア（九州・山口）などにおいて、各大学が展開している学生募集活動の方向性と齟齬があるようにも感じるため、当該事業の最終的な目標の見直し

が必要と感じます。「大学のまち福岡」で学ぶこと・暮らすことのブランドとはどのようなものか、さらに各大学の魅力と共に、「何を伝えたいのか」について再点検し、新たな事業の展開を期待します	
(2) 地域人材育成事業	評価値：A
福岡未来創造プログラム事業において、単年度だけでなく、令和5年度までの累計実績を見ても、実施科目数、受講者数共に目標値を上回り、福岡都市圏の未来を担う人材育成に向け、産官学が連携した教育プログラムの開発と実施に取り組み、事業目標を上回る成果をあげたと評価します。作業部会全体の活動プロセスにおいて、各参画機関の関与や取り組み方について、他の作業部会にも共有して頂きたいです。また、引き続き、オープンバッジを含むデジタル受講歴証明書の導入、単位認定科目の増加やコア科目の導入についても検討して頂きたいです	
(3) 地元就職・定着事業	評価値：B
地元就職・定着に資する事業の共同実施において、オンライン合同会社説明会は、出展企業が多いものの参加者数が想定より少なく、内定の早期化などが影響しているものと思われるため、開催時期、周知方法、対象学年等を検討して頂きたいです。また、自治体・産業界が主催する様々なイベントにも注目しても良いと考えます。 地域企業インターンシップ等の共同実施については、「福岡まるごと業界研究」や「福岡キャリアアドバイス座談会」において、目標値を大きく上回る参加者数であり、地域企業の理解促進に寄与することができたと評価します。また、試行的に実施された「HR 交流会」についても、今後の学生の就職支援に向けた人的交流を深めることができた点を評価します。起業・創業人材の育成支援及び環境整備については、結果には繋がらなかったものの、「Fukuoka School of Entrepreneurship 事業」「起業支援プログラム（ビジネスチャレンジ NEXT）」等、事業展開の試みについて評価すると共に、中長期的に継続していくことを期待します。 作業部会としては、各事業に対する大学の関与が他の作業部会に比べて少ないため、今後は、学生に一番近い大学から事業提案が行われることを期待します	
(4) 生涯学習事業	評価値：B
生涯学習・リカレント教育及び小中高の教育支援の推進事業においては、実施事業数は目標値を下回ったものの、参加者数は目標値を大きく上回っており、特に「子どもの貧困を科学する」では、「スタディツアー」などの参加者による具体的な取り組みを生み出していることから、地域の多様な人々が社会で活躍・貢献するきっかけづくりができたかと評価します。 一方、生涯学習環境の充実に向けた調査・実証実験の展開と整備の推進事業では、アラカンフェスタにおいて資料配布を実施し、プラットフォームの認知度向上に寄与したものの、アンケートやヒアリングについては未実施となっています。運営主体の意識合わせ、アクションプランの作成などが十分に行われていないものと推察され、事業の推進体制を見直す必要があるかと思えます。	
(5) 大学・自治体・産業界交流事業	評価値：A
対話と交流の場づくり推進事業では、「福岡まなびラボ」を中心に、産官学の組織の	

垣根を越えた事業展開を行うことで、対話と交流の場がさらに広がっており、目標値を達成したことは高く評価します。一方で、事業概要として記載しているとおり「まなラボ」が「PF 全体のシンクタンクとして」活動する組織でもあるならば、他の作業部会からはその関与や成果があまり見えません。各作業部会の事業進捗を確認し、積極的に関与することで PF 全体の事業成果の底上げを期待します。

共同研修事業の推進については、目標値を達成しており、参加者の満足度も高く、今後の取り組みにも期待します。

人事交流の促進や資源の共有化や業務の共同化の検討及び実現のため取り組みについては、運用実績やメリットの検証を行い、参画機関の経営力強化に向けた取り組みの推進を期待します。

組織の垣根を越えた交流を促進する支援制度の運用における「認定制度」については、応募要件の見直しにより、「助成型」には学生主体のプロジェクトの応募もあるなど、効果的なブラッシュアップが行われていることを評価しますが、「認定型」については、令和 5 年度も応募が 0 件となっていることから、課題を検証し、見直し等が行われることを期待します。